

決算報告書

(第4期)

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

クリアウォーターOSAKA株式会社

大阪府大阪市中央区船場中央2丁目2番5-233

## 貸借対照表

クリアウォーターOSAKA株式会社  
2020年3月31日現在

(単位：円)

### 【資産の部】

現預金計	3,573,202,612	
売掛金	1,668,384,519	
前払費用	2,162,206	
繰延税金資産	14,398,056	
未収入金	<u>84,099,151</u>	
	流動資産計	<u>5,342,246,544</u>
建物附属設備	14,586,026	
機械・装置	1,775,187	
工具・什器・備品	<u>129,525,544</u>	
	有形固定資産計	<u>145,886,757</u>
ソフトウェア	144,690,029	
商標権	<u>98,750</u>	
	無形固定資産計	<u>144,788,779</u>
差入保証金	5,383,884	
長期前払費用	372,065	
繰延税金資産	<u>443,134,722</u>	
	投資その他の資産計	<u>448,890,671</u>
	固定資産計	<u>739,566,207</u>
	資産の部合計	<u>6,081,812,751</u>

## 貸借対照表

クリアウォーターOSAKA株式会社  
2020年3月31日現在

(単位：円)

【負債の部】	
買掛金	3,125,678,821
未払金	194,198,580
未払消費税	317,215,000
預り金	28,639,090
未払法人税等	<u>157,936,700</u>
流動負債計	<u>3,823,668,191</u>
退職給付引当金	1,282,589,648
長期未払金	<u>26,047,470</u>
固定負債計	<u>1,308,637,118</u>
負債の部合計	<u>5,132,305,309</u>
【純資産の部】	
資本金	<u>100,000,000</u>
資本準備金	<u>100,000,000</u>
資本剰余金計	<u>100,000,000</u>
繰越利益剰余金	<u>749,507,442</u>
(うち当期純利益)	<u>305,832,774</u>
その他利益剰余金計	<u>749,507,442</u>
利益剰余金計	<u>749,507,442</u>
純資産の部計	<u>949,507,442</u>
負債・純資産の部計	<u>6,081,812,751</u>

## 損益計算書

クリアウォーターOSAKA株式会社

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

(単位：円)

売 上 高		<u>17,842,847,208</u>
売 上 原 価		<u>16,826,059,647</u>
売 上 総 利 益		<u>1,016,787,561</u>
販売費及び一般管理費		<u>551,178,616</u>
営 業 利 益		<u>465,608,945</u>
営 業 外 収 益		<u>8,132,286</u>
受 取 利 息	48,125	
雑 収 入	<u>8,084,161</u>	
営 業 外 費 用		<u>4,998,920</u>
雑 損 失	2,608,920	
その他の営業外費用	<u>2,390,000</u>	
営 業 外 損 益 計		<u>3,133,366</u>
経 常 利 益		<u>468,742,311</u>
税引前当期純利益		<u>468,742,311</u>
法人税・住民税・事業税	299,740,100	
法人税等調整額	<u>△ 136,830,563</u>	
当 期 純 利 益		<u>305,832,774</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～6年

機械装置 3年～8年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

#### (2) 引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 60,884 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 4,000株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認であります。

### 6. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注2)
親会社	大阪市	被所有 直接100%	大阪市内一円 下水道施設等 維持管理業務	下水道施設 等維持管理 業務の受託	17,584	売掛金 未収金	1,530 83

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	237,376円86銭
1株当たり当期純利益	76,458円19銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る付属明細書

①有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	11,318	4,580	0	1,312	14,586	3,187
	機械・装置	2,870	407	0	1,501	1,776	3,998
	器具・備品	25,315	127,309	0	23,098	129,526	53,699
	計	39,503	132,296	0	25,911	145,888	60,884
無形固定資産	ソフトウェア	47,283	110,228	0	12,821	144,690	
	商標権	114	0	0	15	99	
	計	47,397	110,228	0	12,836	144,789	

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	890,222	425,998	33,631	1,282,589

③ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
役員報酬	18,646		減価償却費	21,141	
給与	134,494		賃借料	144	
諸手当	17,019		修繕費	19	
通勤手当	6,367		保険料	2,170	役員賠償保険等
賞与	52,120		租税公課	15,084	事業所税等
法定福利費	36,150	社会保険料等	光熱水費	799	
退職給付費用	9,702		消耗品費	3,042	複合機等
広告宣伝費	770		福利厚生費	414	定期健診等
支払手数料	381		研修費	30	
旅費交通費	2,036	出張費等	支払報酬	11,353	産業医等
通信運搬費	945	電話代等	被服費	14,706	作業服等
交際費	622		使用料	156,918	システム使用料等
会議費	46		委託料	27,852	がん検診等
地代・家賃	17,871	本社事務所等	諸会費	337	
			計	551,178	

